

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第56期第1四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 日本フォームサービス株式会社

【英訳名】 NIHON FORM SERVICE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山下 岳 英

【本店の所在の場所】 東京都江戸川区平井六丁目3番16号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区亀戸四丁目36番14号

【電話番号】 03(3636)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼介護事業部担当
内部統制/コンプライアンス/IR所管
兼経営企画室長 大海原 秀 人

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間		第56期 第1四半期 連結累計期間		第55期	
	自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年10月1日 平成23年9月30日
売上高 (千円)		645,892		696,901		2,439,203
経常利益 (千円)		48,890		34,652		74,378
四半期(当期)純利益 (千円)		24,408		10,994		19,112
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		25,820		10,382		20,223
純資産額 (千円)		2,880,223		2,864,811		2,874,457
総資産額 (千円)		4,055,147		4,361,216		4,201,870
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		6.12		2.76		4.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		71.0		65.7		68.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第55期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第55期第1四半期連結累計期間、第55期及び第56期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興の兆しが見られるものの、欧州の財政危機問題や、長期化する円高及び株価の低迷等により企業業績に与える影響が懸念され、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような厳しい状況の下、当社グループは採算性を重視した受注活動を展開するなど、収益力の向上に努めてまいりました。

当社グループの売上高は6億9千6百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は2千4百万円（前年同期比36.2%減）、経常利益は3千4百万円（前年同期比29.1%減）、四半期純利益は法人税等及び法人税等調整額を2千3百万円計上したことから、1千万円（前年同期比55.0%減）となりました。

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

当社グループの主力であります函物及び機械設備関連事業におきましては、従来の主力製品である「19インチラック」及び「アーム関連製品」につきましては、継続して低価格化の顧客からの要求は一層厳しくなっておりますが、中でも、客先要望に対応したカスタム製品の投入及び高付加価値製品の販売強化を進めること、さらに、官庁関連からの大口受注を受けることができたことにより売上を確保できております。また、昨年度より注力しております自然エネルギー関連製品である太陽光関連製品においても徐々に受注を受けることができており、今後においても多くの引き合いが来ております。その結果、売上高は5億2千4百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

利益面におきましては、売上高増加に伴い、売上総利益は前年同期に比べて改善されているものの、官庁関連の大口受注に対する輸送コストが大きくかかったことにより、セグメント利益は2千万円（前年同期比46.9%減）となりました。

一方、介護関連事業におきましては、各介護事業者に対して法令順守を徹底した経営が求められるとともに、介護福祉士等有資格者の人材確保が依然として困難な状況が続くなど、厳しい経営環境にて推移いたしました。

このような状況の下、在宅介護サービスにおきましては、訪問介護や訪問入浴介護等のサービス稼働率が上昇したこと、「訪問看護ステーション」が順調に新規顧客を確保できたこと等により売上高は1億2千7百万円（前年同期比1.9%増）となりました。また、地域密着型介護サービスにおける小規模多機能型居宅介護につきましては、新規顧客の獲得により大幅に売上高を確保できたことから、売上高は4

千5百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

以上の結果、介護関連事業における売上高は1億7千2百万円（前年同期比3.9%増）となり、セグメント利益は、売上高の増加に伴い1千4百万円（前年同期比36.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、43億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億5千9百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金が1億4千4百万円、原材料が1千4百万円増加したものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、14億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて、1億6千8百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金が1千9百万円減少したものの、買掛金が4千7百万円、短期借入金が4千6百万円及び前受金が3千8百万円増加したものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、28億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて、9百万円減少いたしました。主な要因は、四半期純利益（純資産の増加）が1千万円あったものの、剰余金の配当（純資産の減少）が1千9百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,020,000	4,020,000	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	4,020,000	4,020,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日 ~平成23年12月31日		4,020,000		395,950		230,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,978,000	3,978	
単元未満株式	普通株式 8,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,020,000		
総株主の議決権		3,978	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本フォームサービス 株式会社	東京都江戸川区平井六丁 目3番16号	34,000		34,000	0.8
計		34,000		34,000	0.8

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	270,219	275,639
受取手形及び売掛金	428,034	572,613
商品及び製品	42,610	45,860
仕掛品	32,145	31,513
原材料	126,678	141,388
繰延税金資産	12,249	7,303
未収還付法人税等	7,861	7,861
その他	22,630	23,199
貸倒引当金	250	250
流動資産合計	942,180	1,105,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	722,660	714,405
機械装置及び運搬具(純額)	28,570	26,696
土地	2,188,672	2,188,672
リース資産(純額)	46,771	56,502
建設仮勘定	110,000	110,000
その他(純額)	3,070	2,740
有形固定資産合計	3,099,746	3,099,017
無形固定資産		
無形固定資産	55,926	51,008
投資その他の資産		
投資有価証券	12,277	11,921
繰延税金資産	51,798	48,169
その他	39,941	45,969
投資その他の資産合計	104,017	106,060
固定資産合計	3,259,690	3,256,086
資産合計	4,201,870	4,361,216

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,366	129,118
短期借入金	604,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	91,864	88,672
リース債務	28,031	30,290
未払法人税等	2,600	17,519
賞与引当金	15,100	9,550
その他	135,855	218,268
流動負債合計	958,817	1,143,419
固定負債		
長期借入金	174,717	155,426
リース債務	72,042	74,703
役員退職慰労引当金	119,365	120,785
その他	2,470	2,070
固定負債合計	368,594	352,985
負債合計	1,327,412	1,496,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,950	395,950
資本剰余金	230,000	230,000
利益剰余金	2,264,257	2,255,322
自己株式	14,486	14,586
株主資本合計	2,875,721	2,866,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,263	1,874
その他の包括利益累計額合計	1,263	1,874
純資産合計	2,874,457	2,864,811
負債純資産合計	4,201,870	4,361,216

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	645,892	696,901
売上原価	425,685	451,308
売上総利益	220,206	245,593
販売費及び一般管理費	181,698	221,013
営業利益	38,507	24,579
営業外収益		
受取利息	87	39
受取配当金	127	150
補助金収入	8,917	9,370
その他	4,618	4,122
営業外収益合計	13,749	13,682
営業外費用		
支払利息	1,831	2,338
支払手数料	875	875
手形売却損	314	317
その他	346	79
営業外費用合計	3,366	3,609
経常利益	48,890	34,652
特別損失		
固定資産除却損	78	-
投資有価証券評価損	1,691	-
特別損失合計	1,770	-
税金等調整前四半期純利益	47,120	34,652
法人税、住民税及び事業税	11,794	14,895
法人税等調整額	10,916	8,762
法人税等合計	22,711	23,657
少数株主損益調整前四半期純利益	24,408	10,994
四半期純利益	24,408	10,994

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	24,408	10,994
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,412	611
その他の包括利益合計	1,412	611
四半期包括利益	25,820	10,382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,820	10,382

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年9月30日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
1		1	四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 3,235千円
2	受取手形割引高 21,181千円	2	受取手形割引高 49,982千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	
減価償却費	17,872千円	減価償却費	18,147千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	19,934	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	19,929	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額 (注)
	函物及び機械 設備関連事業	介護関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	479,587	166,304	645,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	479,587	166,304	645,892
セグメント利益	38,474	10,416	48,890

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額 (注)
	函物及び機械 設備関連事業	介護関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	524,166	172,734	696,901
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	524,166	172,734	696,901
セグメント利益	20,439	14,212	34,652

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書と経常利益と一致しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円12銭	2円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	24,408	10,994
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	24,408	10,994
普通株式の期中平均株式数(株)	3,986,809	3,985,458

(注) 当第1四半期連結累計期間及び前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月11日

日本フォームサービス株式会社

取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植木 暢 茂 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 隆 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フォームサービス株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フォームサービス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。